

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康手帳の交付事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法9条に基づき継続実施。		40歳以上の保健事業利用者や交付希望者に対して交付する。被交付者自身の健康診査の結果を含め、保健事業の利用状況や受療状況等を記録することで、自分自身のカルテとなるよう情報の整理及び医療と保健の連携の一手段を担う物となる。		健康診査・健康相談・健康教育・家庭訪問の機会に使用方法を説明し、交付する。	
活動指標			成果指標		
交付件数			交付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
500冊		590冊		118%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
500冊		590冊			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	57,991	57,991	財(源)割内訳	国庫支出金 ()		
					県支出金 (46.6%)	27,000	27,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		57,991	57,991	一般財源 (53.4%)	30,991	30,991	
				合計	57,991	57,991	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,268,560				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①保健と医療による情報の共有が可能となっているが、連携に用いるためには、他職種や関係機関に活用について周知することが必要。 ②交付したままで、実際の活用状況の把握が出来ていない。		①について・・・当事業について、関係機関に伝える機会を作る。被交付者自身が手帳を保持していることや記録している内容を関係機関に提示するとともに、必要事項の記入を依頼する。 ②について・・・保健事業実施時に健康手帳の活用状況を確認する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名	健康相談事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()	予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項に基づき継続実施。		疾病の早期発見及び健康の確認、さらなる健康増進の場として、相談者のニーズを的確に把握し、それに対応した保健指導を行い、相談者が自主的に問題解決する方向へと導く。		両保健センターでそれぞれ月1回、定例で実施。又、健康教育の機会等参加者を対象に実施。	
活動指標			成果指標		
定期開催回数			相談依頼に対するの受理状況		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
24回		24回		2,316件	
				2,316件	
					成果指標の到達度(B/A)
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	28,200	28,200	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
	需用費	158,395	158,395		県支出金	(74%)	170,000	170,000
	役務費	58,853	43,220		地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(26%)	75,448	59,815	
合計		245,448	229,815	合計		245,448	229,815	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.7	3,422,240					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①他の事業への出務等で保健師が不在の場合、相談依頼に即時対応が出来ず、折り返しの対応をする場合がある。 ②これまで健康相談を利用する目的のひとつが健康問題や不安についての解決の手段であったが、昨今テレビの情報番組やインターネットの普及の影響もあり、わざわざ決められた日程に合わせての健康相談のメリットが薄くなっている。また、参加者の減少により開催回数や開催場所も少なくなっている。		①相談受理可能な人材の適正配置が必要。 ②実施側が設定した日時や場所に合わせたの相談だけではなく、利用したいときに気軽に利用できる窓口としての周知を住民に図っていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 健康教育事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		5	健康増進事業費	細々目		1・2	健康増進事業費
目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和58年に制定された老人保健法により、心身の健康についての自覚を高め、かつ、心身の健康に関する知識を普及啓発するために行われる指導及び教育として事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条第1項に基づき継続実施。		生活習慣病の予防及び健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的として実施する。		老人クラブ、自治会、女性会や一般市民を対象に、健康増進のために必要とする教育のテーマにより実施。内容によっては、体操などの実技も行う。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
健康教育実施回数		参加人数		100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
69回	69回	1,856人	1,856人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	533,927	533,927	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	77,000	75,870		県支出金	(82.7%)	504,000	504,000
					地方債	()		
					その他	()		
			一般財源		(17.3%)	106,927	105,797	
合計		610,927	609,797	合計		610,927	609,797	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		1.2	6,318,800					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①開催日時が平日の昼間が主となるため、若い世代からの生活習慣に結びつき取り組みが困難。 ②成果指標となる意欲や認識度の確認が必要。		①について…要請があれば、土日や夜間でも対応可能であることを周知するとともに、地域職域との連携を充実する。 ②について…アンケート等を用いて確認するとともに、それらから市民の意見を聞き取り、次の事業の検討へとつなげていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		#REF!		成人保健係		No	11		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名	健康増進法による健康診査事業(がん検診)								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	2	健康増進事業費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和57年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法第19条に基づき継続実施。		心臓病、脳血管疾患等生活習慣病予防対策の一環としてがん検診を実施している。疾患を早期に発見し早期治療につなげる。		すこやか山陽小野田の各戸配布や市国保で行われる特定健診受診券の送付時に、がん検診の内容を掲載したパンフレットを同封するなど、がん検診の利用の仕方を周知し、対象者がそれぞれの検診内容を集団健診か医療機関での健診のいずれかを選択して受けるよう勧める。また、一次審査の結果、精密検査が必要となった者には個別に受診勧奨を行う。	
活動指標			成果指標		
集団健診の開催回数及び個別健診の受託医療機関数			受診率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
開催回数	8回	開催回数	8回	50%	18.50%
医療機関数	34ヶ所	医療機関数	34ヶ所		
					37%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	26,000	18,800	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	需用費	1,519,000	1,518,426		県支出金 (8.2%)	8,718,000	6,969,000
	役務費	1,874,000	1,706,985		地方債 ()		
	委託料	89,433,000	82,869,424		その他 (12.0%)	6,928,000	10,250,400
					一般財源 (79.8%)	77,206,000	68,894,235
合計		92,852,000	86,113,635	合計		92,852,000	86,113,635
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.65	9,631,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
①検診の実施状況の変更等により、受診方法が住民に十分周知されていない。 ②現在の受診率は、国の受診率の目標値に届かない。	①について・・・これまでも行っているPRの機会を継続すると共に、さらに拡大する。 ②について・・・ソーシャルキャピタルの活用により、地域に密着した啓発活動を推進する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名		成人家庭訪問事業							
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和58年に制定された老人保健法により事業開始。平成14年、新たに制定された健康増進法17条の第1項に基づき継続実施。		対象者:がん検診により精密検査が必要と判断された者においては、精密検査の必要性や受診方法について説明し、精密検査結果通知書を渡す。その他、他機関からの連絡事例等訪問による支援が必要とされた事例。		訪問対象となる事例を把握し、各小学校区担当の保健師が訪問計画により実施。必要に応じて継続訪問を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
訪問件数			がん検診精密検査受診者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,400件		1,117件		835人		661人	
79.2 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	178,635	178,635	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	41,000	39,670		県支出金 (15.6%)	34,000	34,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		219,635	218,305	一般財源 (84.4%)	185,635	184,305	
				合計	219,635	218,305	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	5,549,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①がん要精検への受診勧奨について、精検依頼書の通知を訪問で行ったが、受診率の向上は認められなかった。 ②生活習慣病対策の対象事例への訪問ができていない。		①について・・・がん精検依頼書については、郵送で行い、未受診者への受診勧奨を強化する。 ②について・・・特定健診の結果から糖尿病予防及び悪化防止に着目した基準を設け、訪問対象者を選定し訪問する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康推進員育成事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	5	健康増進事業費	細々目	1	健康増進事業費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成6年、国保安定化対策協議会を設置。平成8年、先進地視察等を行い、被保険者教育は一朝一夕にできるものではなく地道な活動の積み重ねが必要だという共通認識の中、平成9年度から講座を開催。修了者を対象に平成15年度から推進員養成講座を開催した。その後、平成18年度からふたつの講座を合わせた「いきいき健康講座」として開催。		生涯にわたる健康づくりを推進するため、栄養・運動・休養など生活習慣の改善を行い、自分のみならず、家族から地域へと健康の輪を広げ健康の保持と適切な医療の確保を図ることを目的とし、広報や自治会を通じ参加者を募集して開催している。		①各中学校校区において2年1コースでいきいき健康講座を実施 H23(1年目)竜王校区、埴生校区 (2年目)旧小野田全校区、厚狹・厚陽中学校区 ②講座終了後は、推進員活動を支援していく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
講座への参加者数			推進員倍増計画の実現に向けての1年間の育成数 (H27末 : +211人)		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
実施回数 : 90回		実施回数 : 90回		50人	62人
124 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	43,800	38,800	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	101,564	101,564		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(36.6%)	60,000
			一般財源		(63.4%)	85,364	88,964
合計		145,364	140,364	合計		145,364	140,364
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	6,491,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
①倍増計画を打ち出しているが、講座への参加者が少ない。 ②推進員として活動してもらうことが前提なので、講座の内容が多く、そのため期間も長くなっていることが参加をためらう要因となっている。 ③開催が平日の昼間であることと回数が多い講座であるため参加者の年齢が高く、以後の推進員として地域活動が困難。		①②について・・・養成講座の期間を短期にし、推進員となってからの育成支援を充実する。 ③について・・・若い世代の参加が見込める対象を模索し、必要であれば夜間や休日の開催を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	市民自らが健康づくりを実践するため、正しい知識の普及や保健事業について、行政と地域とをつなぐパイプ役としての地区活動を活性化することが今後も必要である。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	7		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名	健康づくり計画推進事業								
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
	細目	6	健康づくり事業費	細々目	2	健康づくり事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成12年「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」が開始。健康を増進し発病を予防する「一次予防」に重点をおいた対策を推進することにより、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図ることとした。また、平成14年健康増進法を制定。健康日本21を中核とする国民健康づくり・疾病予防をさらに積極的に推進することとなった。		平成21年に策定したSOS山陽小野田市健康づくり計画、また平成23年に策定した山陽小野田市食育推進計画により、市民みんなが、安心して、健康な生活を送れるまちの実現にむけ、市民一人ひとりが、自分なりの目指すべき健康的な生き方をもてるように事業をおこなった。		SOS健康づくり計画運営委員会による活動、情報ステーションの事業、健康づくり推進協議会による活動、また行政が行う保健事業で、連絡・調整を行いながら、健康づくりに関する事業を展開した。	
活動指標			成果指標		
部会の活動回数			参加人数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		41.2
24回	26回	306人	126人		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	90,000	90,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
	合計	90,000	90,000	一般財源 (100%)	90,000	90,000	
				合計	90,000	90,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,536,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
ステーションはハード面での登録がなく、ソフト面での登録がない。	ソフト面での登録を増やして行くよう、ステーションの役割を明確にし、PRを行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	8	
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実			
事業名 自殺対策事業(支援者養成事業)								
款		4	衛生費		項	1	保健衛生費	
目		6	健康づくり事業費		細々目	2	健康づくり事業費	
目		健康づくり事業費		会計種別		一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年、自殺対策基本法施行。自殺死亡者数は平成9年まで年間2万5千人前後で推移していたが、平成10年に急増し3万人を超え、以後もその水準で推移している。現下の経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が課題である。平成22年より自殺対策緊急強化基金を利用。		○普及啓発事業(目的) 地域における自殺対策強化のため自殺やうつ病等について正しい知識の普及啓発を図った。(対象) 市民、職員○人材育成事業(目的) うつ病や自殺に関する基礎知識を持ち、相談等を通じて相手の心身の不調に気づき、必要に応じて相談機関につなぐことが出来るこころのサポーターを養成し、こころの健康を守る地域づくりを推進した。(対象) 民生委員、福祉員、ボランティア		○普及啓発事業：講演会、班回覧等で睡眠キャンペーンのチラシを配布した。自殺対策キャンペーンで健康相談の実施やパンフレットを配布した。○人材育成事業 2回1コースで「こころのサポーター養成講座」を開催した。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
こころのサポーター養成講座開催数		こころのサポーター養成数		113	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
2回	2回	30人	34人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	274,000	272,941	財(源割内訳)	国庫支出金 (99.8%)	467,000	467,000
	報償費	200,000	195,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (0.2%)		7,000	941	
合計		474,000	467,941	合計		474,000	467,941
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.6	3,768,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①「こころのサポーター」は34人養成したが、サポーターが対象に会った時に相談先や受診できる医療機関を紹介するための資料がなく、つなぐ役割が果たしにくい。また、地域でのうつ病や自殺に対する偏見は根深く、まだまだ普及啓発をする必要がある。 ②「こころのサポーター」自身の精神的な負担を軽減したり、役割を明確にしたり、どのようにつないだら良いかを考える機会が必要。	①いざという時の相談先や医療機関一覧、またこのような症状がある時には受診をというようなパンフレットを作成し、こころのサポーターに配布するとともに、健康教育等のあらゆる機会を通じて自殺対策について説明をする。(H24から実施する予定) ②こころのサポーターの教育の機会を作る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		成人保健係		No	9
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 健康づくり地域職域連携事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		5	健康増進事業費	細々目		2	健康増進事業費(単独)
事務区分(根拠法令)		自治事務)		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域保健と職域保健の連携により、市民にとって必要な情報提供の機会をより増やしていくために、平成22年度に両商工会議所と「がん検診受診率向上のための協定」を締結した。		(目的) 地域保健と職域保健の連携により、健康づくりのための情報を共有し、保健事業の充実のために、ともに出来ることを検討し、実施した。 (対象) 職域(協会けんぽの事業所)		①小野田商工会議所では50名以上の47事業所、山陽商工会議所では商工会議所より選定された77事業所に対して、実施している検診についてアンケートを実施し、把握した。 ②参加できる企業に対して、ともに検討する場の機会を設けた。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数			PR事業所数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
1回		1回		20事業所	
				8事業所	
40 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	11,680	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	12,000	11,680	一般財源		(100%)	12,000	11,680
				合計		12,000	11,680
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
職場により、実施している検診内容はバラバラであり、協会けんぽの被扶養者にはがん検診がない。		①協会けんぽの中で、特定健診受診券配布時にがん検診のチラシ配布に協力してもらえる企業に対して、チラシの送付を依頼する。(協会けんぽと連携をとる) ②成果指標の数値目標を持ち、取り組んでいく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 ねたろう食育博士養成講座事業(食育推進基本計画の推進)							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1	感染症予防費	細々目		4	地域保健対策健康づくり事業費
目		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国は平成17年6月に「食育基本法」を制定。平成22年「山陽小野田市食育推進計画」を策定。地域の特性を生かした食育の推進を図る。		(目的) 心も体も元気に過ごせるよう、生涯を通じた健康づくりを実践するために、食に関心を持ち、食に関する知識について体験などをおして身につけることで、健全な食生活を実践し、食育の大切さを広くPR出来る人材を養成した。 (対象) 市民		4回1コースで2コース開催 環境課、商工労働課、厚狭高、花の海、食推、スタイル部会等連携して実施した。 えらぶ(選択)、たべる(消費)、つかう(消費)、うむ(生産)の食育サイクルを体験し、学んだ。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
ねたろう食育博士養成講座開催コース数(親子コース・一般コース)		ねたろう食育博士養成数		96%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
2コース	2コース	50名	48名		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	549,000	515,343	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(7.9%)	79,000
合計	549,000	515,343	一般財源		(92.1%)	470,000	474,543
				合計		549,000	515,343

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	2,723,680

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
①受講生の参加募集をしたが、1コース4回、また、期間が6月から11月までであったため、親子の参加者が集まりにくかった。 ②筆記試験で、知識の評価はできたが、意識の変化は、作文では評価しにくかった。 ③筆記試験結果より、参加者の加工製品についての印象が薄く、プログラム改善が必要。 ④博士養成後、博士の役割が明確になっていない。	①1コース2回とし、7月・8月の夏休み中の開催とする。(H24年度より実施) ②意識調査(アンケート)を事前事後で実施する。(H24年度より実施) ③加工製品の作られる過程を工場見学できるプログラムに改善する。(H24年度より実施) ④博士の活動紹介を講座に取り入れたり、ネットワーク会議の中で食育PRを博士が行うように依頼を行う。(H24年度より実施)

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	健康づくりとしての食育に限らず、広く環境や地域振興まで波及することが期待できる。
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		健康企画係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備	1	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業名 食育フェスティバル開催事業							
款		4	衛生費	項		1	保健衛生費
目		1	感染症予防費	細々目		4	地域保健対策健康づくり事業費
目				目		2	予防費
細目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続
							経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>国は平成17年に食育基本法を制定。平成18年に「食育推進基本計画」を策定。国民運動として食育に取り組むこととなった。平成22年度に「山陽小野田市食育推進計画」を策定。(現状)平成21年度の実施したアンケート結果より、「1日に野菜料理を3食とも食べる人」の割合は24.4%と低い。</p>		<p>(目的)野菜摂取を増やし、若いころ(子どもを含む)からの生活習慣病予防するとともに、健康に関する正しい知識の普及を図った。(対象)全市民を対象にするが、20~30歳代の子育て世代をターゲットにおいた。</p>		<p>食育フェスティバルで講演会を実施した。</p>	
活動指標			成果指標		
開催回数		参加人員		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
1回		1回		500人	
				500人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	850,000	790,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
					県支出金	(100%)	850,000	790,000
					地方債	()		
					その他	()		
合計		850,000	790,000	合計		850,000	790,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,083,120

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	健康フェスタと同時開催で事業を継続する。
-----	----------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		健康増進課		母子保健係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進	2	保健サービスの充実
事業名	定期予防接種事業						
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費
	細目	1	感染症予防費		細々目	1	予防接種費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		(予防接種法)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
疾病の流行防止、重症化の軽減を図るため予防接種法第3条に基づき予防接種を実施。	免疫水準を維持する、接種機会を安定的に確保するため実施。 対象者：予防接種法施行令に記載されている者	かかりつけ医で接種できるよう、県医師会と委託契約を締結し、広域医療圏で個別に実施。	
活動指標		成果指標	
予防接種の種類		定期予防接種の平均接種率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
7(種類)	7(種類)	95%	93.40%
			成果指標の到達度(B/A)
			98.3%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	79,500	78,600	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	108,500	62,917		県支出金	()	
	委託料	132,654,000	118,707,246		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	132,842,000	118,848,763
合計	132,842,000	118,848,763	合計		132,842,000	118,848,763	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.75	2,275,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
麻しん撲滅のため国が定めている接種率は95%であり、それに達していない。	PRの徹底等接種の積極的勧奨に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート				課名	健康増進課	母子保健係	No	2
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	3	生涯を通じた健康づくり・地域医療体制の整備		1	健康づくりの推進		2	保健サービスの充実
事業名	任意予防接種							
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	
	細目	1	感染症予防費		細々目	1	予防接種費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成22年度末に子宮頸がん等ワクチン接種促進事業が事業費の1/2補助を厚生労働省から県への基金として開始された。平成25年度末までの事業である。	免疫水準を維持する、接種機会を安定的に確保するため実施。 子宮頸がん等ワクチン接種の種類 子宮頸がん予防ワクチン ヒブワクチン 小児用肺炎球菌ワクチン BCG 対象者：子宮頸がん等ワクチン接種促進事業の実施についてに記載されている者	かかりつけ医で接種できるよう、県医師会と委託契約を締結し、広域医療圏で個別に実施。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
予防接種の種類		子宮頸がん等ワクチン接種促進事業の1回目平均接種率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
4種類	4種類	42%	42.10%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	79,500	78,603	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	108,500	62,916		県支出金 (45%)	50,100,000	41,278,000
	委託料	102,304,000	91,548,388		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (55%)		52,392,000	50,411,907	
合計		102,492,000	91,689,907	合計		102,492,000	91,689,907
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	2,448,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
子宮頸がん等ワクチン接種事業の対象接種率が悪い。		定期予防接種受診勧奨の機会にあわせた接種勧奨をする。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	積極的勧奨の対象でない、任意予防接種であるが、平成25年度からは定期予防接種に位置づけられる予定である。子宮頸がん予防ワクチンは慢性の経過をたどり、がん等の死に至る可能性が高い疾病をおこし、多くの者が死亡するなど重大な社会的損失をある程度予防できることを考えると今後とも必要な事業である。		